

本会議における 議案質疑

今定例会では延べ29名の議員が質疑を行いました。採決の際、討論を行った議案には「**討論あり**」と表示し、その内容は10ページに掲載しました。

議案第75号

行政組織条例の一部改正

日本共産党

問 今回の組織改正の目的は何か。

答 こども家庭センターを整備し、子どもおよび子育て世帯に対する相談支援体制を一層充実させるものである。

問 母子保健業務の執務場所は保健センターになるようだが、こども未来部内で本庁との連携に問題はないか。

答 現状においても児童福祉業務と母子保健業務は十分な連携を取りながら対応をしており、指揮命令系統が一本化されることで一層の連携の強化が進むものとする。

問 地区保健活動は、部局が分かれた後、どのように連携を図るか。

答 両課とも引き続き総合保健センターで執務を予定していることをメリットと捉え、情報交換や協働による事業の実施等により、各地区の担当者間の連携を深めていく。

議案第79号

長寿祝い金支給条例の一部改正

討論あり

初雁自由政令会 | 公明党 | 川越志政会 | 日本共産党 | 無所属

問 このタイミングで縮小することとした理由を伺いたい。

答 コロナ禍により見直しの時期を見合わせてきた経緯もあるが、老人福祉費は、前回の条例改正時の53億から93億と約1.8倍増加しており、将来にわたり安定的に高齢者サービスを提供していくために見直した。

問 77歳、99歳、101歳以上の支給廃止による削減規模は。

答 人口推計に基づき試算すると、令和6年度は、受給資格者が4124人の減、支給額が4662万円の減。令和6年度から令和15年度までの10年間では、4万5305人の減、5億2035万円の減となる。

問 改正により生じる財源は何に使うのか伺いたい。

答 介護保険制度と連携を図りながら、介護予防などの施策を進める上で必要となる財源としても活用したい。

問 前回、14年前に制度を変更した時の祝い金の総額は、2億2200万円。現在は7406万円と半分にもならない段階で、なぜ対象者を見直す判断をしたのか？

答 前回の条例改正時と比較し、高齢化の進行により、老人福祉費は53億円から93億円に大きく増加し、社会状況は変化している。また、他市と比べ支出水準が高い事業であり、将来にわたり安定的に高齢者サービスを提供し

ていくため、見直しの判断をした。

問 来年の9月に現在の対象であり、見直しにより対象から外れてしまう人にはどのようにお知らせをするのか？

答 個別の連絡は予定していないが、問い合わせがあったときは丁寧に説明する。なお、77歳の人にはお祝いのメッセージ状を送り、祝福の気持ちを伝えたい。

問 これまでの議場での議論はどのようなものがあったか。

答 適宜・適時の見直しや検討を要望するもの、高齢者施策の拡充の議論の中で削減された事業の具体例として挙げられたもの、見直しの考えを問うもの、早期の削減や廃止などの事業の見直しを問うものがあった。

問 敬老事業の他市の状況は？

答 川越市を除く中核市61市のうち、敬老事業を実施している市が57市、うち祝い金を支給している市が37市で、残りの20市は記念品の贈呈を行っている。

問 お祝いの方法はいろいろあるが、祝い金の支給により事業を続けていく方針なのか伺う。

答 その時々々の社会、他市の状況も参考に、慎重に検討していきたいと考える。

問 75歳以上の市民に毎年支給されていた健康長寿奨励金事業が縮小され、節目のみの長寿祝い金に見直された。高齢者は年金削減、医療費や介護保険料の負担増にさらされている。年を取ることを祝い、潤いをもたらす祝い金は市民に喜ばれる施策であり、見直し前の予算規模の約3分の1とするなど、他市に合わせて後退させるべきではないと考えるがどうか。

答 祝い金を楽しみにしている人が多くいることについては十分承知している。

しかしながら、昨今の社会情勢においては、将来にわたり、安定的に市民サービスを提供し、持続可能な行財政運営をするためにも選択と集中による事務事業の見直しは必要であるものと認識している。

問 令和6年度は川合市長4期16年最後の年となる。市長の退職金約1億円を返納し、来年だけでもこの事業を継続したらどうか。

答 ただ今のは、議員からの提案というふうに向った。この事業を行う理由については、既に部長から答弁をして